

令和 6 年 5 月 5 日現在

機関番号：32617

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K01969

研究課題名(和文) ポスト資本主義の展望と資本主義の起源 - 移行論の再構築に向けた理論的・歴史的研究

研究課題名(英文) The Prospect of Post-Capitalism and the Origin of Capitalism: Theoretical and Historical Research for the reconstruction of the theory of Transition

研究代表者

山田 信行 (YAMADA, Nobuyuki)

駒澤大学・文学部・教授

研究者番号：80287002

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本年度は、最終年度に該当するため、研究のまとめに精力を傾けた。その結果、『日本の労使関係と「モラル・エコノミー」- 資本主義における互酬性のありか』(ミネルヴァ書房)として、研究成果を刊行することができた。

この著書においては、前資本主義社会において支配的であった互酬的關係が資本主義へのシステムに移植され、その結果最終的には「企業社会」において、労使双方の利害関心が「呼応」することを通じて、労使関係の一環として確立される過程を歴史的に概観している。この作業を通じて、従来日本における労働者の「勤勉さ」の源泉を「強制」に求めるのではなく、労使双方による利害関心の「呼応」に求める対案を提示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的・社会的意義は、以下のとおりである。

第1に、資本主義への移行の普遍性は、前資本主義的社会関係が解体されるのではなく、存続・移植されることによって、かえって担保されることを指摘したこと。第2に、日本においては、社会の存続に不可欠な互酬性は、ようやく高度経済成長を経過した後に形成された「企業社会」において確立したことを指摘したこと。そこにいたるまでは、広範に存在する農村社会が互酬性を担保していたこと。第3に、1990年代後半以降、日本においても互酬性が失われる事態が一般化し、そのことを通じて、社会の安定のためにはポスト資本主義への展望を模索する必要があることを指摘したこと。

研究成果の概要(英文)： This research project is finalized in 2023. Therefore, I tried to compile the past research results and was able to publish the book titled by Japanese-style Industrial Relations and "Moral Economy": Reciprocity in Capitalism".

This book reviewed the historical development of industrial relations in Japan. It also indicated that reciprocal relations, which were dominant in pre-capitalist society, were likely to be transplanted in capitalism and established in "corporate-ruled society" through the "accord" of interests of employers and workers in Japan. This research can suggest that the extremely industrious attitude of workers with Japanese corporations is not derived from "coercion" by employers but the "accord" of interests of both parties in industrial relations. In other words, "corporate-ruled society", which was often only regarded as oppressive to workers, can be formed through the positive consent of workers.

研究分野：社会学

キーワード：資本主義 労使関係 移行 日本 互酬性 モラル・エコノミー ポスト資本主義

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

20世紀末から21世紀初頭にかけて、資本主義の世界システムが様々な動揺(成長の停滞、生態系の危機と温暖化、格差の拡大と社会不安、あるいはオルタナティブを志向する社会運動の台頭など)を経験するとともに、とりわけ日本においては「失われた30年」と呼ばれる、デフレーション基調の景気停滞が続いたこともあり、資本主義の終焉と資本主義にとって代わる社会(ポスト資本主義社会)の構想についての議論が活性化している。しかし、近年のポスト資本主義論においては、資本主義の行き詰まりを強調することによるポスト資本主義形成の必然論や、ポスト資本主義社会を構想する議論は多数みられるものの、資本主義からポスト資本主義への移行プロセスやその要件に関わる議論はまったくといってよいほど存在しない。

そもそも、ポスト資本主義社会への移行を考えると、資本主義を成立させ、その構造を形成している社会関係が特定される必要がある。それというの、資本主義のどのような点が変わることで、資本主義とは異なる社会になるのかが明示されなくてはならないからである。さらには、資本主義への移行を通じて、そうした社会関係がどのように形成されたのかについても、解明されなくてはならない。形成のプロセスが明示されることで、その解体のプロセスも明確になるからである。要するに、資本主義へのノからの移行において生起する社会関係の転換について、あらためて移行論を整備することによって、解明する必要があった。

## 2. 研究の目的

本研究は、日本の歴史的経験を事例として、上記の課題を理論的・経験的に解明するための作業を行うことを目標とした。より具体的には、資本主義への移行の過程において、社会関係がどのように転換するかを理論的に特定したうえで、明治維新以降における、日本における労使関係の歴史的展開を跡づけることを通じて、必ずしも資本主義の成立に利害関心をもたない労働者によっても、資本主義への移行が容認される根拠とそれを可能にする制度形成の模索を経験的に明らかにすることである。以上の作業を通じて、資本主義が世界の「普遍」として現れる根拠をも明らかにすることを目標としていた。本研究の核心にある学問的問いは、資本主義の「普遍性」とは何かという問いにほかならない。

こうした問いに答えるために、本研究においては、研究代表者が長年にわたって依拠してきた「労使関係の歴史社会学」という試みに対して、カール・ポランニー(Karl Polanyi)による学説(「ネオ・ポランニー主義アプローチ」)をふまえて、そのアップデートを試みることを目指していた。「労使関係の歴史社会学」は、資本主義社会においてイニシアティブを行使する資本家階級が、資本主義への移行を通じて、前資本主義社会におけるどのような階級から形成されるかに注目して、労使関係と資本主義発展における多元的な差異の形成を明らかにする試みであった。しかし、そこでは、前資本主義社会における生産者(農民)から形成され、資本主義社会において従属的な立場に置かれる労働者階級の利害関心は、考慮されていなかった。他方で、カール・ポランニーは、経済における3つの「統合形態」(「市場交換」、「互酬性」、および「再分配」)がいかなる社会においても、バランスよく維持されなければならないことを強調していた。

本研究においては、ポランニーによる「統合形態」のなかで、とりわけ「互酬性」に注目した。そのうえで、「互酬性」という社会関係が本来的には前資本主義的社会関係であり、それが資本主義への移行を通じても解体されることなく存続することを通じて、生産者(労働者)による利害関心が充足され、資本主義(への移行)の「普遍性」が担保されることを明らかにしようとした。換言すれば、移行を通じて、前資本主義的社会関係が解体されるのではなく、それが資本主義のもとにおいてもかえって存続するという逆説的な事態が、そうした「普遍性」を担保することを明らかにしようとしたのである。この作業を通じて、「労使関係の歴史社会学」という試みに労働者による利害関心を包含することも意図していた。

もっとも、「互酬性」という関係は、資本主義へと移植されるとはいつても、それを支える制度が形成されなければ、十分に形成されることは困難である。本研究は、そうした制度形成を模索する営みとして、日本における労使関係の歴史的展開を(再)解釈することも目的としていた。そのうえで、「互酬性」が失われてしまった現代の日本において、ポスト資本主義への展望を可能にするものを明らかにしようとした。

## 3. 研究の方法

本研究は、主として資本主義へのノからの移行をめぐる理論的文献研究と、日本における労使関係に関する文献・資料に依拠した経験的研究からなっている。

#### 4. 研究成果

本研究によって得られた成果・知見は、以下のとおりである。

(1) 本研究は、資本主義への／からの移行に注目し、資本主義への移行の「普遍性」の社会的根拠と、資本主義からの移行(ポスト資本主義社会の形成)に求められるものを明らかにした。具体的には、まず、カール・ポランニーの学説に依拠するならば、本来は前資本主義的な関係である「互酬性」が、資本主義への移行を経過しても解体されることなく存続したこと、さらに、そのことを通じて労働者階級による(前資本主義的な)利害関心が一定程度充足されたことが、移行の「普遍性」を担保していることを理論的・経験的に明らかにした。さらに、日本を事例として理解する限り、現代においては労使関係を通じて「互酬性」が担保されることは、もはや困難になっており、「互酬性」の再生を可能にする関係の形成が、ポスト資本主義への展望を可能にすることになることを指摘した。

(2) こうした「互酬性」は、単なるイデオロギーや言説だけでは実効性をもたない。すなわち、それを支える制度が整備されることを通じて、はじめて「互酬性」は担保され、それに基づく「モラル・エコノミー」も形成される。本研究は、日本を事例として、明治維新以降における資本主義と労使関係の展開を「互酬性」が担保される制度形成を模索する試みとして(再)解釈することを試みた。その結果、明治維新以降、「互酬性」を支える温情主義(イデオロギー)は、前資本主義的社会関係の残存の一環として、一貫して存続してきたものの、必ずしも充分な制度形成を伴わなかった。これは、労使双方における利害関心が「呼応」しなかったためである。本研究においては、最終的にそうした制度形成が実現した時期は、第2次世界大戦後における高度経済成長を経過して整備された「企業社会」の成立時期(1960年代後半から1970年代前半)に求められることを指摘した。さらに、その時期にいたるまで、「互酬性」は、日本において広範に存在し続けた農村社会において維持されていたことも、あわせて指摘した。

以上の歴史的展開は、下記の表に要約されている。

時期	特徴	資本の論理	労働者の論理	当事者の利害関心	互酬性の所在	制度	社会的背景
日露戦争終了まで	移行期	前資本主義的社会関係による資本主義的利害関心(利潤追求)の追求、原生的労働関係の追求	前資本主義的社会関係に基づく抵抗、賃労働者形成の遅れ	不一致	前資本主義的生産様式による担保	納屋制度、飯場制度、寄宿舎	広範な農村の存続
日露戦争終了後から第2次世界大戦終了まで	経営家族主義の模索と影響	資本主義的利害関心としての生産性向上と前資本主義的利害関心としての温情主義	資本主義的利害関心としての物質主義(賃上げ要求)と前資本主義的利害関心としての職人(旧中間階級)としての自立希求	対立	前資本主義的な社会関係による労使関係の代替の模索、農村における前資本主義的社会関係	寄生地主制と労働者形成の遅れ、共済制度、販売所、共益施設、天皇制国家と労働者支配(資本の論理の代替?)	寄生地主制と労働者形成の遅れ
第2次世界大戦後から1960年代前半まで	戦後民主化と日本の労使関係の模索	資本主義的利害関心としての生産性向上・合理化と前資本主義的利害関心としての温情主義イデオロギー	資本主義的利害関心としての物質主義(賃上げ要求)および業績主義(人格承認)	不一致および対立	前資本主義的な社会関係による労使関係の代替の模索、農村における前資本主義的社会関係	労働組合の法制化と企業別組合の定着	封建遺制への批判(近代主義)、戦時的労働運動、高度経済成長と労働者の本格的形成
1960年代後半から1990年代前半まで	「企業社会」の成立と崩壊	資本主義的利害関心としての強奪権と前資本主義的利害関心としての温情主義と共同体志向	資本主義的利害関心としての物質主義(春闘に体现される賃金闘争)と前資本主義的利害関心としての共体的互酬性	呼応	前資本主義的な社会関係による労使関係の代替	日本の労使関係の形成	農民層解体の終了、高度経済成長から低成長へ、遅れた国際化
1990年代後半以降	「新時代の日本の経営」とブラック企業	資本主義的利害関心としてのリストテュアリングと前資本主義的利害関心としての人格的統制	資本主義的利害関心としての物質主義と人権保障	対立	互酬性を担保する場の不在(?)	日本の労使関係の終焉、個人加盟ユニオン	グローバル化、格差拡大

(3) いわゆる「企業社会」における制度(終身雇用や退職金など)に「互酬性」の担保を求める際には、「企業社会」から利益を享受していた主体が男性正規労働者であったことにも留意する必要がある。本研究においては、「互酬性」が当事者の主観に基づくものであることを確認したうえで、女性および中小企業などの「企業社会」には属さない存在における「互酬性」のあり方についても、その主観性によって担保される可能性があることを指摘した。

(4) 本研究においては、日本における労使関係の展開をあらためて跡づけることを通じて、1990年代後半以降においては、「互酬性」が失われてしまい、ポランニーに依拠する限り、資本主義はもはや存続しえない事態に立ち至っていることを指摘した。そのうえで、資本主義にとって代わるポスト資本主義社会への展望として、再び「互酬性」が担保される社会が形成される必要があること、その一環として「ワーカース・コレクティブ」などの試みが注目されることを指摘した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 8件）

1. 著者名 山田信行	4. 巻 62
2. 論文標題 資本主義における互酬性のありかーアメリカ合州国をどう考えるか	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 駒澤社会学研究	6. 最初と最後の頁 139-159
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山田信行	4. 巻 62
2. 論文標題 資本主義における互酬性のありかーアメリカ合州国をどう考えるか	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 駒澤社会学研究	6. 最初と最後の頁 139-159
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山田信行	4. 巻 58
2. 論文標題 労働者はなにを求めていたのかー戦後日本における労使対立と組合分裂	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 駒澤社会学研究	6. 最初と最後の頁 77-97
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山田信行	4. 巻 57
2. 論文標題 資本主義における「互酬性」ーどこに存在するのか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 駒澤社会学研究	6. 最初と最後の頁 113-139
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山田信行	4. 巻 55
2. 論文標題 労使関係の前提－農村における社会関係がもたらしたもの	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 駒澤社会学研究	6. 最初と最後の頁 51-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山田信行	4. 巻 56
2. 論文標題 What Makes "Management Familism" Possible? : The Duality of the Logic of Capital	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 駒澤社会学研究	6. 最初と最後の頁 103 - 128
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山田信行	4. 巻 53
2. 論文標題 資本主義はいかにして始まるのか－移行の「普遍性」を担保するもの	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 駒澤社会学研究	6. 最初と最後の頁 129-153
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 YAMADA Nobuyuki	4. 巻 54
2. 論文標題 The Reality of a Real Utopia and Post-Capitalist Strategies: A Case in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 駒澤社会学研究	6. 最初と最後の頁 45-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 7件）

1. 発表者名 YAMADA Nobuyuki
2. 発表標題 Where Is “Reciprocity” in Capitalism? :An Approach from Neo-Polanyian Perspective
3. 学会等名 ISA World Congress (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 山田信行
2. 発表標題 企業におけるダイバーシティを阻んできたもの—歴史的視点から
3. 学会等名 社会学系コンソーシアム・シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 山田信行
2. 発表標題 資本主義における「互酬性」のありか—ネオ・ポランニー主義アプローチ
3. 学会等名 第21回国際社会学会世界会議 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 山田信行
2. 発表標題 企業におけるダイバーシティを阻むもの—歴史的視点から
3. 学会等名 社会学系コンソーシアム (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 YAMADA Nobuyuki
2. 発表標題 Pandemic and Its Influences on Workers: Some Experiences in Japan
3. 学会等名 Labor and Employment Relations Association ( 国際学会 )
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 YAMADA Nobuyuki
2. 発表標題 The "Universality" of Transition to Capitalism: An Experience of Japan in Capitalist Development and Its Implication
3. 学会等名 The Fourth ISA Forum of Sociology ( 国際学会 )
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 YAMADA Nobuyuki
2. 発表標題 How Will Capitalism End? : the Reality of a Real Utopia and Post-Capitalist Strategies
3. 学会等名 Transforming Capitalism through Real Utopias Featuring Erik Olin Wright Legacies ( 国際学会 )
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Nobuyuki YAMADA
2. 発表標題 Transnational Corporations and the Rare Earth Industry: A Case of Anti-Lynas Movement in Semiperipheral Malaysia
3. 学会等名 International Sociological Association World Congress ( 国際学会 )
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Nobuyuki YAMADA
2. 発表標題 Why so Strong?: The Social Background of Union Bargaining Power in Malaysia
3. 学会等名 International Labor and Employment Relations Association World Congress (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 山田信行	4. 発行年 2024年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 327
3. 書名 日本の労使関係と「モラル・エコノミー」－資本主義における互酬性のありか	

1. 著者名 庄司 興吉、赤堀三郎、立川雅司、岡野一郎、山田信行、中村真人、呉学殊、丹辺宣彦	4. 発行年 2020年
2. 出版社 新曜社	5. 総ページ数 200
3. 書名 21世紀社会変動の社会学へ	

1. 著者名 山田信行	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 301
3. 書名 グローバル化と社会変動-半周辺マレーシアにおける反システム運動	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-



6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------